



2025年12月19日

各 位

会社名 株式会社エノモト
代表者名 代表取締役社長 白鳥 誉
(コード: 6928 東証スタンダード)
問合せ先 経営管理グループ担当執行役員
企画管理部長 武井 勉
電話 0554-62-5111

資本提携契約及び業務提携契約の締結並びに 第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、日亜化学工業株式会社（以下「処分予定先」又は「日亜化学工業」といいます。）との間で、資本提携契約（以下「本資本提携契約」といいます。）及び業務提携契約（以下「本業務提携契約」といいます。）、本資本提携契約に基づく資本提携と本業務提携契約に基づく業務提携を併せて以下「本資本業務提携」といいます。）を締結すること、並びに本資本業務提携の一環として、日亜化学工業に対する第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 本資本提携契約及び本業務提携契約の締結

1. 本資本業務提携の理由

当社は、2022年3月期から2031年3月期までの10年間の指針となる、長期経営ビジョン『金型の技術で未来を創る～より小さく より速く 最先端の技術で暮らしとビジネスのベストパートナーを目指す～』（以下「ビジョン2030」といいます。）において、2031年3月期の営業利益35億円を目標に掲げ、創業以来携わってまいりました金型技術及び生産技術の研鑽と、それらから派生した新規技術を組み合わせ、最先端デバイスの開発及び発展に寄与することで、企業価値の向上を図っております。

当社グループ（当社及び子会社4社を総称してい、以下同じとします。）を取り巻く事業環境としては、エネルギー及び金属資源の価格高騰や為替相場の激しい変動に対し、引き続き生産活動及び業績への影響を与える要因として注視する必要があります。とくに、民生用機器向けや産業用機器向けの製品を中心に、新型コロナウイルスの影響下での供給不安から生じた特需に対する反動から、2023年初頭以降は在庫調整局面が続いているところ、当社の足元の受注実績を踏まえると、2026年3月期は需要が回復傾向にあることから、2027年3月期以降は、さらなる需要回復の顕著化を見込んでおります。また、当社グループの属する電子部品業界には、カーボンニュートラルの実現に向けたGX、DXの推進、5G等の通信技術の発展やxEV化及びADAS技術の進化など多くの成長要因が存在し、中長期的な成長基調が予測されておりますが、中国市場の回復時期や最終製品の販売状況によって出荷量が激しく変動することから、市場の動向を注視しております。

このような環境下、当社は、ビジョン2030の下で3ヶ年の中期経営計画を策定してまいりましたが、2022年3月期から2024年3月期までの中期経営計画「ビジョン2030 1st STEP」では、最終年度である2024年3月期の営業利益20億円の目標値に対し、実績値は1.6億円と計画が未達となりました。

かかる結果を踏まえ、当社は2025年3月期から2027年3月期までの中期経営計画「ビジョン2030 2nd STEP」を策定し、最終年度である2027年3月期の営業利益24億円を目標に掲げ、品質改善と製造コスト低減を目的とした製造工程の自動化・効率化やメッキ工程の内製化、スマートファクトリーの実現に向けた取組みをさらに力強く推進し、当社の強みである金属と樹脂の精密複合加工技術を基軸に新たな顧客の開拓を積極的に行い、全社一丸となって売上及び収益力の向上に努めています。

他方、当社は、日亜化学工業については、LEDの世界市場におけるリーディングカンパニーであり売上シェア、品質管理及び製品開発力などで業界を代表すると認識しております。また、当社の主要な製品分野のひとつであるLED用リードフレーム（注）の最も重要な販売先でもあります。

（注）「リードフレーム」とは、半導体パッケージに使用され、半導体素子（半導体チップ）を支持固定し、外部配線との接続をする部品のことをいいます。

当社は、日亜化学工業へLED用リードフレームを供給するためには、世界最高水準の金型製造技術及び量産品の生産技術力が必要不可欠であると認識しており、日亜化学工業との取引を通じて、最先端の製品や市場のトレンドに密着したものづくりに携わることとなります。そのため、日亜化学工業に対してLED用リードフレームを安定的に供給していくことは、高水準かつ最先端の製品に関する継続的な受注につながり、当社にとって「金型の技術」を向上させることや、当社の業界内でのシェアの向上につながるなど、企業価値の向上に直接的に寄与し、ひいてはビジョン2030の達成にも資するものと考えております。

このような考え方の下、当社は、2025年11月上旬、当社の重要な顧客である日亜化学工業に対し、当社の主要製品であるLED用リードフレームの安定的な供給体制の確保等を実現していくことにより、当社にとっては上記のような企業価値の向上が期待され、日亜化学工業にとっては受注力の強化につながると考えられることから、両社間で一定の資本提携を伴う業務提携関係を構築していくことを提案したところ、日亜化学工業から当該提案を前向きに検討する旨の回答を受けました。その後、両社間で協議を進めた結果、互いに本資本業務提携は両社の中長期的な企業価値の向上に資するとの判断に至ったため、今般、両社の間で本資本業務提携を実施することいたしました。

2. 本資本業務提携の内容

本資本業務提携の内容は以下のとおりです。

① 資本提携の内容

当社は、本資本業務提携の一環として、本自己株式処分により、日亜化学工業を処分予定先として、当社普通株式200,000株（以下「本株式」といいます。）を割り当てます。これにより、本自己株式処分後に日亜化学工業が所有することになる当社普通株式の発行済株式総数（自己株式を除きます。）に対する割合は2.94%（小数点以下第3位を四捨五入）となります。

② 業務提携の内容

LED用リードフレームの安定的な供給による両社の発展を図ることを目的として、日亜化学工業は、LED用リードフレームの新規案件における製造委託先の選択に際して、当社を優先的に検討し、当社は、双方の利益に資する提案を行うとともに、製造場所・人員・自社設備等を優先的に確保して安定的な製造・供給体制を整えるよう努めることなどを定めております。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

下記「II. 第三者割当による自己株式の処分」の「6. 処分予定先の選定理由等」の「(1) 処分予定先の概要」をご参照ください。

4. 本資本業務提携の日程

(1) 取締役会決議日	2025年12月19日
(2) 契約締結日	2025年12月19日
(3) 本自己株式処分の処分期日	2026年1月7日（予定）

5. 今後の見通し

下記「II. 第三者割当による自己株式の処分」の「8. 今後の見通し」をご参照ください。

II. 第三者割当による自己株式の処分

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2026年1月7日
(2) 処分株式数	当社普通株式 200,000株
(3) 処分価額	1株当たり 2,140円
(4) 調達資金の額	428,000,000円
(5) 募集又は処分方法 (処分予定先)	日亜化学工業に対する第三者割当
(6) その他の	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件としております。

2. 処分の目的及び理由

上記「I. 本資本提携契約及び本業務提携契約の締結」の「1. 本資本業務提携の理由」をご参照ください。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定期間

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	428,000,000円
② 発行諸費用の概算額	4,000,000円
③ 差引手取概算額	424,000,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額の内訳は、弁護士費用及び有価証券届出書等の書類作成費用等です。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記の差引手取概算額 424 百万円につきましては、概ね以下の内容に充当する予定であります。

具体的な資金使途	金額	支出予定期
L E D用リードフレームの安定的な供給への設備投資	424 百万円	2026 年 6 月～2027 年 8 月

(注) 1. 上記の資金使途に充当するまでの間、当社預金口座にて適切に管理を行う予定であります。

2. 資金の使途又は金額については、環境変化等により変更する可能性があります。資金の使途又は金額に変更が生じた場合、速やかに開示いたします。

当社は、主にパワー半導体用リードフレーム、オプト（注1）用リードフレーム、L E D用リードフレーム、コネクタ用部品（注2）とそれらの製造に使用する精密金型・周辺装置の製造・販売を行っております。

（注1）「オプト」とは、光電子工学（オプトエレクトロニクス）の略称です。

（注2）「コネクタ用部品」とは、電子回路や光通信において配線を接続するために用いられている部品・器具のことといいます。

L E D用リードフレームは、L E D製品の形状を決定する部品であり、当社グループでは自動車部品メーカーや照明機器メーカーと協働して、金型の設計、製作から試作品開発、大量生産まで対応しております。

他方、当社は、日亜化学工業については、L E Dの世界市場におけるリーディングカンパニーであり、売上シェア、品質管理及び製品開発力等で業界を代表する企業であると認識しております。また、当社にとってL E D用リードフレームの重要な販売先でもあります。

上記「I. 本資本提携契約及び本業務提携契約の締結」の「1. 本資本業務提携の理由」に記載のとおり、当社は、日亜化学工業との本資本業務提携を実施し、当社が日亜化学工業に対してより高い水準の生産管理や品質管理の下でL E D用リードフレームを安定的に供給するための設備投資として、プレス機及び射出成形機等製造用設備に関して 424 百万円を、2026 年 6 月から 2027 年 8 月までに充当する予定です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、本自己株式処分により調達した資金を、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定期」の「(2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当し、日亜化学工業に対するL E D用リードフレームを安定的な供給体制を構築することが、当社にとって「金型の技術」を向上させるなど、当社の企業価値の向上に寄与するものと考えており、本自己株式処分の資金使途については合理性があるものと判断しております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的な内容

本株式の処分価額につきましては、本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日である2025年12月18日（以下「基準日」といいます。）までの直近1ヶ月間の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）における当社普通株式の終値単純平均値である2,206円（円未満四捨五入。以下、終値単純平均値の計算において同じとします。）に0.97を乗じた2,140円（円未満四捨五入）といったしました。

本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日までの1ヶ月間の終値単純平均値を採用したのは、直前営業日という特定の日の株価のみを基準とするのではなく、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響等特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性及び合理性をより確保することができると判断したためです。また、算定期間を直近1ヶ月間としたのは、直近3ヶ月間や直近6ヶ月間と比較して、より直近の一定期間を採用することが、現時点における当社株式の価値を反映するものとして合理的であると判断したためであり、処分予定先と協議の上決定いたしました。その上で、基準となる終値単純平均値から乖離しない範囲で処分価額を決定することが相当であるとの考え方の下、処分予定先との協議を経て、直近1ヶ月間の終値単純平均値に0.97を乗じた価格とすることで合意に至りました。なお、当該処分価額2,140円は、本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日である2025年12月18日の終値である2,325円に対し7.96%のディスカウント率（小数点以下第三位を四捨五入しております。以下、ディスカウント率又はプレミアム率の計算において同じとします。）、基準日までの直近1ヶ月間の終値単純平均値2,206円に対し2.99%のディスカウント率、基準日までの直近3ヶ月間の終値単純平均値1,929円に対し10.94%のプレミアム率、基準日までの直近6ヶ月間の終値単純平均値1,714円に対し24.85%のプレミアム率となる価格となります。

当該処分価額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものでもあるため、当社は処分予定先にとって特に有利な処分価額には該当しないものと判断しております。また、当社の監査等委員会も、上記処分価額は、当社普通株式の価値を表す客観的な指標である市場価格が基準とされており、かつ、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであることから、処分予定先に特に有利な処分価額には該当せず適法と考えられる旨の意見を表明しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分に係る処分株式数は、200,000株（議決権数：2,000個）であり、2025年9月30日現在の当社の発行済株式総数6,865,360株（総議決権数：65,771個）に対して2.91%（総議決権数に対する割合：3.04%）（いざれも小数点以下第三位を四捨五入）に相当し、当社の普通株式に一定の希薄化が生じることとなります。

しかしながら、本自己株式処分は処分予定先との本資本業務提携の一環として行うものであり、当社と処分予定先の強固な関係の構築に資するとともに、当社の中長期的な企業価値の向上に寄与するものと考えておりますので、本自己株式処分における処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的な水準であると判断しております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

①	名 称	日亜化学工業株式会社																				
②	本 店 の 所 在 地	徳島県阿南市上中町岡 491 番地																				
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小川 裕義																				
④	事 業 内 容	正極材料事業、光半導体事業、その他																				
⑤	資 本 金	52,026 百万円																				
⑥	設 立 年 月 日	1956 年（昭和 31 年）12 月 24 日																				
⑦	発 行 済 株 式 数	224 万 6209 株																				
⑧	決 算 期	12 月期																				
⑨	従 業 員 数	（連結）9,572 名（2025 年 6 月 30 日現在）																				
⑩	主 要 取 引 先	伊藤忠商事株式会社、プライムプラネットエナジー&ソリューションズ株式会社、Apple Inc.																				
⑪	主 要 取 引 銀 行	株式会社徳島大正銀行、株式会社阿波銀行、株式会社四国銀行																				
⑫	大株主及び持株比率 (2025 年 6 月 30 日現在)	<table> <tbody> <tr> <td>日亜持株組合</td> <td>12.6%</td> </tr> <tr> <td>株式会社協同医薬研究所</td> <td>5.9%</td> </tr> <tr> <td>株式会社徳島大正銀行</td> <td>4.7%</td> </tr> <tr> <td>株式会社阿波銀行</td> <td>4.7%</td> </tr> <tr> <td>株式会社四国銀行</td> <td>4.7%</td> </tr> <tr> <td>シチズン時計株式会社</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <td>株式会社みずほ銀行</td> <td>3.4%</td> </tr> <tr> <td>大塚ホールディングス株式会社</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>株式会社伊予銀行</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>株式会社三菱UFJ銀行</td> <td>2.8%</td> </tr> </tbody> </table>	日亜持株組合	12.6%	株式会社協同医薬研究所	5.9%	株式会社徳島大正銀行	4.7%	株式会社阿波銀行	4.7%	株式会社四国銀行	4.7%	シチズン時計株式会社	4.0%	株式会社みずほ銀行	3.4%	大塚ホールディングス株式会社	3.0%	株式会社伊予銀行	3.0%	株式会社三菱UFJ銀行	2.8%
日亜持株組合	12.6%																					
株式会社協同医薬研究所	5.9%																					
株式会社徳島大正銀行	4.7%																					
株式会社阿波銀行	4.7%																					
株式会社四国銀行	4.7%																					
シチズン時計株式会社	4.0%																					
株式会社みずほ銀行	3.4%																					
大塚ホールディングス株式会社	3.0%																					
株式会社伊予銀行	3.0%																					
株式会社三菱UFJ銀行	2.8%																					
⑬	当 事 会 社 間 の 関 係																					
	資 本 関 係	該当事項はありません。																				
	人 的 関 係	該当事項はありません。																				
	取 引 関 係	当社は、処分予定先に対して、LED用リードフレームを供給しております。																				
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。																				
⑭	最 近 3 年 間 の 財 政 状 態 及 び 経 営 成 績	（単位：百万円。但し、特記しているものを除く。）																				
	決算期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期																		
連 結 純 資 産		942,230	974,165	1,018,452																		
連 結 総 資 産		1,035,105	1,057,719	1,112,087																		
1 株当たり連結純資産（円）		419,866	434,096	453,829																		
連 結 売 上 高		502,113	507,106	397,008																		
連 結 営 業 利 益		91,900	43,562	32,780																		
連 結 経 常 利 益		107,995	50,852	50,855																		
親会社株主に帰属する当期純利益		79,764	34,186	31,922																		

1 株当たり連結当期純利益（円）	35,546	15,234	14,226
1 株当たり配当金（円）	7,000	4,000	3,500

(注) 当社は、処分予定先及びその役員が反社会的勢力と何らかの関係を有しているか否かについて、独自に専門の第三者調査機関である株式会社ディー・クエスト（本社：東京都千代田区神田駿河台3-4 龍名館本店ビル5階 代表取締役 脇山太介）に調査を依頼し、同社より調査報告書を受領いたしました。同調査報告書において、処分予定先及びその役員が反社会的勢力である、又は反社会的勢力と何らかの関係を有している旨の報告はありませんでした。また、当社は、本資本提携契約及び本業務提携契約において、処分予定先から、処分予定先及びその役員につき、反社会的勢力に当たらないこと等に関して表明保証を受けております。

以上から総合的に判断し、当社は、処分予定先とその関係者については、反社会的勢力との関係がないものと判断しております、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

上記「I. 本資本提携契約及び本業務提携契約の締結」の「1. 本資本業務提携の理由」をご参照ください。

(3) 処分予定先の保有方針

本自己株式処分は、当社と処分予定先との間の本資本業務提携の一環として行われるところ、当社は、本自己株式処分により割り当てる当社株式について、処分予定先より、中長期的に保有する方針であることを口頭で確認しております。また、本資本提携契約において、処分予定先は、払込期日の翌日から3年間、本自己株式処分により取得する本株式を譲渡、承継、担保権の設定その他一切の処分を行うことができない旨を合意しております。

上記に加え、当社は、処分予定先から、処分予定先が本自己株式処分の払込期日より2年以内に本株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

日亜化学工業が2025年9月29日付で四国財務局長に提出した第70期中半期報告書に記載されている財務諸表によれば、2025年6月30日現在での現金及び預金が連結ベースでは476,420百万円、単体ベースでは401,098百万円のことであり、本自己株式処分に係る払込みに要する十分な現預金を保有していると考えられることから、当社として、日亜化学工業による本自己株式処分に係る払込みに支障はないと判断しております。

7. 本自己株式処分後の大株主及び持株比率

本自己株式処分前（2025年9月30日）		本自己株式処分後	
有限会社エノモト興産	7.27%	有限会社エノモト興産	7.06%
有限会社エムエヌ企画	4.85%	有限会社エムエヌ企画	4.71%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3.94%	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3.82%
佐々木 嘉樹	2.88%	日亜化学工業株式会社	2.94%
榎本 寿子	1.94%	佐々木 嘉樹	2.79%
櫻井 宣男	1.65%	榎本 寿子	1.88%
エノモト従業員持株会	1.56%	櫻井 宣男	1.60%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505004（常任代理人 株式会社みずほ銀行）	1.18%	エノモト従業員持株会	1.51%
櫻井 妙子	1.15%	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505004（常任代理人 株式会社みずほ銀行）	1.14%
榎本 愛子	1.08%	櫻井 妙子	1.12%

(注) 1. 2025年9月30日現在の株主名簿を基準として記載しております。

2. 本自己株式処分前の持株比率は、2025年9月30日現在の当社の発行済株式総数（6,865,360株）から同日現在の自己株式数（263,480株）を控除した株式数（6,601,880株）を分母として算出しており、本自己株式処分後の持株比率は、上記の分母とした株式数（6,601,880株）に、本自己株式処分により減少する自己株式200,000株を加算した株式数（6,801,880株）を分母として算出しております。
3. 持株比率は、小数点以下第三位を四捨五入して表示しております。
4. 2025年12月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、fundnote 株式会社が2025年11月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
fundnote 株式会社	東京都港区芝5-29-20 クロスオフィス三田	681,700	9.93

8. 今後の見通し

本自己株式処分は、本資本業務提携の一環として行われるものであり、本資本業務提携は当社の中長期的な企業価値の向上に資するものと判断しておりますが、現時点では、当社の業績への具体的な影響額については未定であります。

今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかに公表いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率が 25%未満であること、また、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に基づく経営者から一定程度独立した者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績（連結）

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
連 結 売 上 高 （ 千 円 ）	29,265,406	25,244,080	26,880,395
連 結 営 業 利 益 （ 千 円 ）	1,561,181	160,273	618,625
連 結 経 常 利 益 （ 千 円 ）	1,805,660	291,946	669,392
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 （ 千 円 ）	1,269,001	121,284	447,931
1 株 当 た り 連 結 当 期 純 利 益 (円)	190.02	18.16	68.51
1 株 当 た り 配 当 金 (円)	60.00	70.00	71.00
1 株 当 た り 連 結 純 資 産 (円)	3,081.37	3,138.77	3,435.39

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2025 年 9 月 30 日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	6,865,360 株	100.00%
現時点の転換価額（行使価額） に お け る 潜 在 株 式 数	12,520 株	0.18%
下限値の転換価額（行使価額） に お け る 潜 在 株 式 数	—	—
上限値の転換価額（行使価額） に お け る 潜 在 株 式 数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近 3 年間の状況

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
始 値	1,587 円	1,770 円	1,649 円
高 値	1,980 円	1,846 円	1,649 円
安 値	1,329 円	1,475 円	1,200 円
終 値	1,762 円	1,647 円	1,400 円

② 最近6ヶ月間の状況

	2025年7月	8月	9月	10月	11月	12月
始 値	1,362 円	1,450 円	1,640 円	1,642 円	1,934 円	2,150 円
高 値	1,479 円	1,688 円	1,754 円	1,935 円	2,149 円	2,432 円
安 値	1,335 円	1,437 円	1,629 円	1,600 円	1,843 円	2,038 円
終 値	1,451 円	1,668 円	1,642 円	1,933 円	2,145 円	2,325 円

(注) 2025年12月の株価については、2025年12月18日までの状況です。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2025年12月18日
始 値	2,364 円
高 値	2,364 円
安 値	2,314 円
終 値	2,325 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 処分要項

① 処分株式の種類及び数	当社普通株式 200,000 株
② 処 分 價 額	1株当たり 2,140 円
③ 処 分 價 額 の 総 額	428,000,000 円
④ 申 込 期 日	2026年1月7日
⑤ 処 分 期 日	2026年1月7日
⑥ 募 集 又 は 処 分 方 法	第三者割当の方法により、日亜化学工業株式会社に対して200,000株を割り当てる。
⑦ 払 込 取 扱 場 所	株式会社山梨中央銀行 上野原支店

以上